



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 **株式会社エンプラス**

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 6961

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.enplas.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦

TEL(048)253-3131

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 3 月期 | 39,406 | 0.4 | 4,439 | △0.9 | 4,530 | 6.1 |
| 16 年 3 月期 | 39,264 | 18.4 | 4,479 | 38.4 | 4,268 | 30.4 |

| | 当期純利益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|-----------|-------|------|-----------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17 年 3 月期 | 2,647 | 5.8 | 124 90 | — — | 6.1 | 9.2 | 11.5 |
| 16 年 3 月期 | 2,503 | 40.5 | 117 38 | — — | 6.0 | 9.0 | 10.8 |

- (注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 9 百万円 16 年 3 月期 2 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 20,796,827 株 16 年 3 月期 20,882,770 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 | |
|-----------|--------|--------|--------|------------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17 年 3 月期 | 49,756 | 44,264 | 89.0 | 2,131 | 87 |
| 16 年 3 月期 | 48,617 | 42,310 | 87.0 | 2,026 | 11 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 20,739,954 株 16 年 3 月期 20,882,482 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 3 月期 | 7,525 | △4,594 | △915 | 17,518 |
| 16 年 3 月期 | 4,566 | △4,102 | △365 | 15,413 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

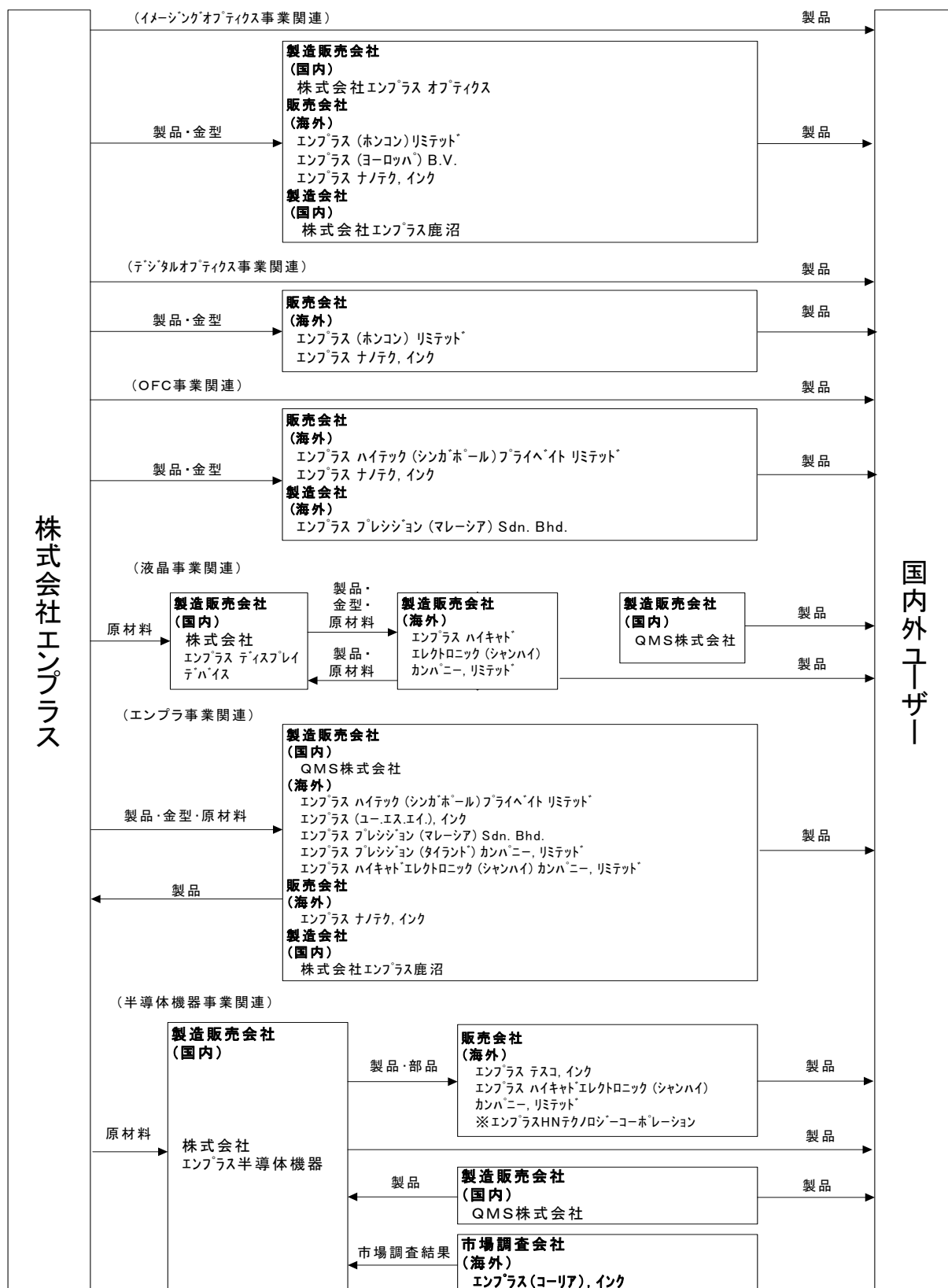
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 18,000 | 1,300 | 700 |
| 通期 | 40,000 | 4,500 | 2,600 |

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 125 円 36 銭

※ 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス(当社)及び子会社 16 社、関連会社 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。



- 注 1. 無印 連結子会社
 ※ 印 持分法適用関連会社
- 非連結子会社のエンプラス(アメリカ), インク. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 - 平成 16 年 6 月 1 日付で全額出資子会社エンプラス ナノテック, インク. を設立し、当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供する、②信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、お客さまに感謝される製品とサービスを提供し、豊かな社会の発展に貢献する、③卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求する、④創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦することを経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期において、①オプト事業の開発・販売・生産体制の拡充強化及びエンブラ事業の再編と改革推進による、基幹事業の再構築、②顧客の期待と安心を実現する独創的開発品の提供でブランド化の推進、③国内外グループ事業の先鋭化と連携の強化を経営基本方針と定め、オプト事業につきましてはプラスチックオプティクス先端・先進化の継続的な推進、エンブラ事業につきましてはギヤをコアビジネスとしたギヤ・ソリューション・ビジネスのグローバル展開を図っております。

また、ニュープラスチックデバイス開発のグローバル展開、コアテクノロジーに立脚した独創的な新製品・新事業の創出、内外各拠点の役割と使命の再認識を図り、グループ事業の更なる専門高度化とニュービジネスの開拓などを行い、更なる高収益体質事業への改革に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向 20%を目安として配当の決定をおこなっております。当期の配当につきましては、当期の連結業績を前提とし、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、期末配当金は 12.0 円(通期配当金 24.0 円)といたす予定であります。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえた中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では、投資単位は 500 千円以下であり、投資単位のさらなる引き下げは検討しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、株主収益重視の観点から、目標とする経営指標として1株当たり当期純利益を掲げております。経営基本方針に基づく重点施策に全社一丸となって取り組み、2006 年度を目途に連結での一株当たり当期純利益 250.20 円の達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

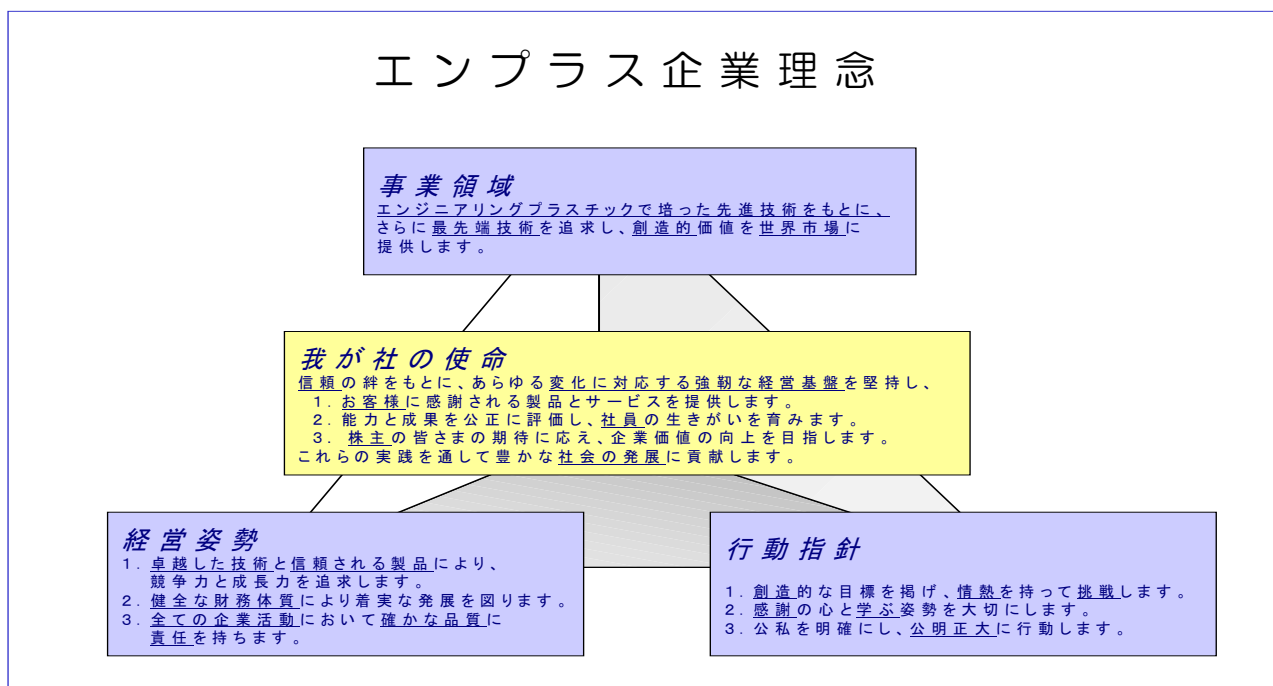
当社は、創立45周年を迎える2007年3月期を最終年度とする、3カ年中期経営計画を2004年9月に策定しました。経営基本方針として、①プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするプラスチックメカニクス事業を基幹事業とした新生エンプラス本体の実現、②グループ各社の専門先鋭化を更に進め、業界ナンバーワンの実現、③グループ総合力を背景とした世界で信頼されるエンプラスブランドの実現、④次世代を担う新規事業の創出、を掲げております。

また「Challenge 45, New Enplas」、*by intelligence and vitality*(英智と活力)のスローガンのもと、当社グループ会社一丸となって目標達成に向け邁進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来エンジニアリングプラスチックによる超精密加工に特化し、創造的価値を世界市場に提供することで社会に貢献してまいりました。当社の経営方針・企業精神・企業倫理を具現化したものが企業理念であり、当社のコーポレートガバナンスの基本原則となっております。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は経営におけるガバナンスとマネジメントの分離を目的とし、執行役員制度を導入しております。これにより執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化をはかるとともに、取締役会は中長期的株主利益の視点から、重要案件については原則として全役員が参加する取締役会および経営会議で決定しており、株主価値の最大化を図る体制となっております。なお、取締役は現在10名で、経営の意思決定の迅速化をはかるため、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度および独自の内部監査制度の充実によりコーポレートガバナンスの強化を図っております。監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況を報告・確認するための経営連絡会・グループ会社経営連絡会への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

独自の内部監査部門であるEAC(Executive Advisory and Compliance)室は当社およびグループ会社の業務執行状況の適正性および経営の妥当性、効率性を監査するとともに、品質・環境、情報セキュリティ、安全衛生等の各種監査をそれぞれの統括部門と連携して実施しております。

当社はかねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、さらにその取組みを徹底し、組織面からも推進していくために、グループ全従業員を対象とし、法令および会社ルールの遵守を定めた「エンプラス行動規範規定」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制を一層強化いたしました。また、リスク管理体制としては将来生み出す収益に対し影響を与える事象発生の不確実性をマネジメントすべく総合リスク管理委員会を関係部門にて構成し、リスク全般を管理しております。

このような仕組みにより、当社はエンプラス企業理念をベースとしたコーポレートガバナンスを引き続き強化してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の業績概況

当期における世界経済を概観しますと、米国経済は、個人消費と設備投資が堅調で景気は底堅い状況で推移、欧州経済は、失業率の高止まりと個人消費の低迷で緩やかな景気回復基調で推移、また、アジア経済は、中国を中心に堅調な消費拡大と設備投資の増加で引き続き景気は拡大基調で推移しました。

一方、わが国経済は、期前半においては米国および中国向け輸出と設備投資が堅調で国内景気は回復基調で推移しましたが、期後半よりデジタル家電・携帯電話などIT関連分野において在庫調整と価格の下落、円高の進行および原材料価格の高止まり等が顕在化し、国内景気は全体として減速傾向で推移しました。当電子部品業界におきましても、期後半からの携帯電話、DVD、デジタル・カメラ、半導体などの在庫調整と価格の下げ圧力が強まり、全般的に減速感が漂う状況下にありました。

このような環境の中、当社グループでは経営基本方針に基づき積極的に事業運営を図り、携帯電話やDVDなどIT関連での在庫調整と価格競争の激化などの影響を強く受けたオプト事業関連の減収分を、液晶事業と半導体機器事業の増収で支え、当期の連結売上高は前年度比 0.4%増の 39,406 百万円となりました。

損益面では、積極的な試験研究開発の取組などにより、連結営業利益は前年度比 0.9%減の 4,439 百万円、連結経常利益は主に為替差損が減少したことにより、前年度比 6.1%増の 4,530 百万円、連結当期純利益は前年度比 5.8%増の 2,647 百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

エンブラ事業は、前連結会計年度まで電子機器事業と自動車機器事業に区分表示しておりましたが、高精度ギヤを核とした事業体として多くの共通事項を有しているため、当連結会計年度から“エンブラ事業”に統合した上、経営基本方針に基づきエンブラ事業の再編と改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高機能・高付加価値製品を備えたブランド力強化への事業展開及び製品開発段階からの技術提案を積極的に推進して参りましたが、当連結会計年度の売上高は前年度比 1.7%減の 15,743 百万円となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、新製品開発スピードの加速などにより市場競争が激化する中、新規開発品の早期対応と製品上市を積極的に推進するとともに、既に確立している多品種少量生産に対応する生産技術システムの更なる強化拡充、PC以外の自動車関連・携帯電話関連市場へも積極的に営業展開した結果、当連結会計年度の売上高は前年度比 14.3%増の 5,390 百万円となりました。

「液晶事業」

液晶事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進するとともに、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。当社グループでは、主力のノートPC用標準LGP及び小型LGPの携帯端末(モバイル)、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等、販売拡大に積極的に注力した結果、当連結会計年度の売上高は前年度比 36.6%増の 5,381 百万円となりました。

「イメージングオプティクス事業」

イメージングオプティクス事業は、主力のカメラ付携帯電話向けメガピクセル用レンズユニットの早期立ち上げなどにより新たな市場開拓を積極的に推進するとともに、高い技術力による高付加価値で魅力ある製品の早期開発とグローバル営業体制の強化に取り組みましたが、期を通じての価格低下や新規参入による競争激化の環境とともに新規機種 of 予想外の遅れが発生しました。

また連結対象子会社である株式会社エンプラス オプティクスも主力のプロジェクションテレビ用レンズユニットの受注販売が低迷したため、当連結会計年度の売上高は 8,195 百万円となりました。

「デジタルオプティクス事業」

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、最先端技術の追求と戦略開発品の早期化による高付加価値製品の販売拡大と提案型営業を始めとする営業体制の強化に積極的に取り組みましたが、期後半からの市場での在庫調整及び価格競争激化の影響を強く受け、当連結会計年度の売上高は4,111百万円となりました。

「OFC事業」

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション(光通信)事業は、高速化、大容量化の進む、ギガビットイーサネット、ファイバーチャンネルなど短距離ネットワーク向け光デバイス市場での部品需要が拡大しております。当社グループでは、光通信デバイスの早期開発・量産体制の確立を強力に推進するとともに、グローバルな販売体制に組み込んだ結果、当連結会計年度の売上高は583百万円となりました。

なお、「イメージングオプティクス事業」、「デジタルオプティクス事業」、並びに「OFC事業」は、前連結会計年度まで“オプト事業”として合算表示しておりましたが、当連結会計年度から各々の事業に区分表示しております。“オプト事業”で合算した当連結会計年度の売上高は前年度比11.6%減の12,890百万円となります。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は17,518百万円となり、前連結会計年度末より2,105百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は7,525百万円であり、主に売上債権の大幅減少、棚卸資産の減少および、税金等調整前当期純利益の増加により、前年度比2,959百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の売却による収入が減少したことにより、前年度比491百万円の収入減となり、合計で4,594百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式取得による支出が増加したことにより、前年度比549百万円の支出増となり、合計で915百万円の支出となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 88.9 | 87.0 | 89.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 118.6 | 154.4 | 118.0 |
| 債務償還年数(年) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — | — |

※自己資本比率:自己資本/総資産

※時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当がないため、記載を省略しております。

3. 次期(45期)の見通し

今後の国内景気については、踊り場から脱却して緩やかな回復局面に転じるとの見通しがあるものの、IT関連の需要調整の継続化と価格競争の激化、米国・中国の景気減速懸念、為替レートおよび原油価格の高騰による原材料の調達コストの増加など、先行きの景況感は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的にはデジタル家電・携帯電話などIT関連分野を中心に需要拡大が期待されますが、他方では市場環境の急激な変化や価格競争の激化など予断の許さない状況が続くことも予想されます。

当社グループにおきましてはこのような状況下、より強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向け、プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするプラスチックメカニクス事業である基幹事業の再構築と戦略的重点投資の継続、知財力・専門力の強化と融合による独創製品・独創事業の創出、グローバル事業戦略の再構築、ブランド化の推進など諸施策を積極的に推進し、新生エンブラスを支える経営課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1US\$ = 100円をベースとして、次期の連結業績は、売上高が前期比 1.5%増の 40,000 百万円、経常利益が 0.7%減の 4,500 百万円、当期純利益が 1.8%減の 2,600 百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | 増 減 | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | |
|-----------------|---------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-----------|---------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | 30,311,648 | 60.9 | 31,150,566 | 62.6 | △838,917 | 30,222,346 | 62.2 |
| 現金及び預金 | 17,697,775 | | 17,090,276 | | 607,499 | 15,460,447 | |
| 受取手形 | 598,077 | | 875,776 | | △277,698 | 1,026,144 | |
| 売掛金 | 8,340,902 | | 9,219,390 | | △878,488 | 9,697,385 | |
| たな卸資産 | 2,244,584 | | 2,467,799 | | △223,215 | 2,363,345 | |
| 繰延税金資産 | 478,901 | | 489,163 | | △10,262 | 441,349 | |
| その他 | 958,405 | | 1,015,919 | | △57,513 | 1,244,084 | |
| 貸倒引当金 | △6,999 | | △7,759 | | 760 | △10,411 | |
| 固定資産 | 19,444,731 | 39.1 | 18,639,021 | 37.4 | 805,710 | 18,395,264 | 37.8 |
| 有形固定資産 | 16,420,973 | 33.0 | 15,464,742 | 31.1 | 956,230 | 15,143,124 | 31.1 |
| 建物及び構築物 | 5,412,833 | | 5,630,721 | | △217,887 | 5,642,673 | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,622,587 | | 3,696,808 | | △74,221 | 3,548,453 | |
| 工具器具備品 | 2,077,113 | | 2,021,723 | | 55,390 | 2,010,846 | |
| 土地 | 3,767,316 | | 3,765,269 | | 2,047 | 3,756,370 | |
| 建設仮勘定 | 1,541,121 | | 350,219 | | 1,190,902 | 184,779 | |
| 無形固定資産 | 406,465 | 0.8 | 472,901 | 0.9 | △66,435 | 484,164 | 1.0 |
| 営業権 | 134,221 | | 164,544 | | △30,322 | 176,457 | |
| 借地権 | 45,500 | | 45,500 | | - | 45,500 | |
| ソフトウェア | 214,263 | | 233,290 | | △19,027 | 207,265 | |
| その他 | 12,480 | | 29,566 | | △17,085 | 54,941 | |
| 投資その他の資産 | 2,617,292 | 5.3 | 2,701,377 | 5.4 | △84,085 | 2,767,975 | 5.7 |
| 投資有価証券 | 1,916,939 | | 1,915,598 | | 1,341 | 1,947,214 | |
| 繰延税金資産 | 168,592 | | 298,141 | | △129,548 | 309,727 | |
| その他 | 653,938 | | 577,817 | | 76,121 | 600,332 | |
| 貸倒引当金 | △122,179 | | △90,179 | | △32,000 | △ 89,299 | |
| 資産合計 | 49,756,379 | 100.0 | 49,789,587 | 100.0 | △33,207 | 48,617,610 | 100.0 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 増 減 金 額 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | |
|------------------------|---------------------------|-------|------------------------------|-------|------------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | | % | | % | | | % |
| 流動負債 | 4,842,881 | 9.7 | 5,406,017 | 10.9 | △563,135 | 5,449,697 | 11.2 |
| 買掛金 | 1,899,530 | | 2,212,274 | | △312,744 | 2,399,330 | |
| 未払法人税等 | 1,054,954 | | 1,063,572 | | △8,617 | 1,153,908 | |
| 賞与引当金 | 561,688 | | 639,084 | | △77,396 | 536,434 | |
| その他の | 1,326,709 | | 1,491,086 | | △164,377 | 1,360,024 | |
| 固定負債 | 575,961 | 1.2 | 598,733 | 1.2 | △22,772 | 807,116 | 1.7 |
| 退職給付引当金 | 173,648 | | 210,539 | | △36,890 | 367,998 | |
| 役員退職慰労引当金 | 367,298 | | 353,625 | | 13,673 | 410,444 | |
| 繰延税金負債 | 35,013 | | 34,569 | | 444 | 28,673 | |
| 負債合計 | 5,418,843 | 10.9 | 6,004,751 | 12.1 | △585,908 | 6,256,814 | 12.9 |
| 少数株主持分 | 72,665 | 0.1 | 64,013 | 0.1 | 8,651 | 50,663 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 8,080,454 | 16.2 | 8,080,454 | 16.2 | - | 8,080,454 | 16.6 |
| 資本剰余金 | 10,975,889 | 22.1 | 10,975,889 | 22.0 | - | 10,975,889 | 22.6 |
| 利益剰余金 | 26,417,172 | 53.1 | 25,780,065 | 51.8 | 637,107 | 24,357,794 | 50.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 332,439 | 0.7 | 211,179 | 0.4 | 121,259 | 238,902 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | △1,063,967 | △2.1 | △967,618 | △1.9 | △96,349 | △1,281,144 | △2.6 |
| 自己株式 | △477,115 | △1.0 | △359,148 | △0.7 | △117,967 | △61,763 | △0.1 |
| 資本合計 | 44,264,871 | 89.0 | 43,720,822 | 87.8 | 544,049 | 42,310,132 | 87.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 49,756,379 | 100.0 | 49,789,587 | 100.0 | △33,207 | 48,617,610 | 100.0 |

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 自己株式の数

(当連結会計年度)

21,067,955 千円
166,143 株

(当中間連結会計期間末)

20,471,454 千円
123,879 株

(前連結会計年度)

19,791,116 千円
23,615 株

(2)-① 連結損益計算書(3月31日に終了した12ヵ月間)

(単位:千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増 減 |
|--------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|
| | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| I. 売 上 高 | 39,406,572 | 100.0 | 39,264,000 | 100.0 | 142,571 |
| II. 売 上 原 価 | 27,061,987 | 68.7 | 27,152,911 | 69.2 | △90,924 |
| 売 上 総 利 益 | 12,344,585 | 31.3 | 12,111,089 | 30.8 | 233,496 |
| III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,905,372 | 20.0 | 7,631,269 | 19.4 | 274,103 |
| 営 業 利 益 | 4,439,212 | 11.3 | 4,479,819 | 11.4 | △40,606 |
| IV. 営 業 外 収 益 | 231,585 | 0.6 | 175,798 | 0.4 | 55,787 |
| 受 取 利 息 | 49,948 | | 63,820 | | △13,871 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 5,614 | | 11,702 | | △6,087 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 9,305 | | 2,465 | | 6,839 |
| そ の 他 | 166,717 | | 97,809 | | 68,907 |
| V. 営 業 外 費 用 | 140,680 | 0.4 | 386,636 | 1.0 | △245,956 |
| 為 替 差 損 | 30,614 | | 290,457 | | △259,843 |
| 営 業 権 償 却 | 45,699 | | 48,171 | | △2,471 |
| そ の 他 | 64,366 | | 48,007 | | 16,358 |
| 経 常 利 益 | 4,530,118 | 11.5 | 4,268,982 | 10.8 | 261,136 |
| VI. 特 別 利 益 | 58,901 | 0.2 | 63,822 | 0.2 | △4,920 |
| 前 期 損 益 修 正 益 | 15,879 | | - | | 15,879 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 42,941 | | 13,047 | | 29,893 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 20,544 | | △20,544 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 80 | | 474 | | △394 |
| そ の 他 | - | | 29,755 | | △29,755 |
| VII. 特 別 損 失 | 350,537 | 0.9 | 408,710 | 1.0 | △58,172 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 227,254 | | 316,061 | | △88,807 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 3,390 | | 12,698 | | △9,307 |
| 会 員 権 評 価 損 | - | | 1,280 | | △1,280 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 30,000 | | 17,500 | | 12,500 |
| 生 産 体 制 再 構 築 関 連 費 | 88,477 | | - | | 88,477 |
| 借 地 権 評 価 損 | - | | 46,704 | | △46,704 |
| 電 話 加 入 権 評 価 損 | - | | 14,465 | | △14,465 |
| そ の 他 | 1,414 | | - | | 1,414 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 4,238,482 | 10.8 | 3,924,094 | 10.0 | 314,388 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,486,262 | 3.8 | 1,453,179 | 3.7 | 33,083 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 83,435 | 0.2 | △42,040 | △0.1 | 125,476 |
| 少 数 株 主 利 益 | 21,329 | 0.1 | 9,704 | 0.0 | 11,625 |
| 当 期 純 利 益 | 2,647,454 | 6.7 | 2,503,251 | 6.4 | 144,202 |

(2)―② 連結損益計算書(3月31日に終了した3カ月間)

(単位:千円)

| 科 目 | 当第4四半期 | | 前第4四半期 | | 増 減 金 額 |
|--------------------------|---|-------|---|-------|------------|
| | 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| I. 売 上 高 | 9,034,925 | 100.0 | 10,591,256 | 100.0 | △1,556,331 |
| II. 売 上 原 価 | 6,290,708 | 69.6 | 7,268,613 | 68.6 | △977,905 |
| 売 上 総 利 益 | 2,744,217 | 30.4 | 3,322,642 | 31.4 | △578,425 |
| III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,922,530 | 21.3 | 1,980,257 | 18.7 | △57,727 |
| 営 業 利 益 | 821,687 | 9.1 | 1,342,385 | 12.7 | △520,698 |
| IV. 営 業 外 収 益 | 103,265 | 1.1 | 51,726 | 0.5 | 51,539 |
| 受 取 利 息 | 16,742 | | 15,905 | | 837 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | — | | 4,485 | | △4,485 |
| 為 替 差 益 | 45,419 | | — | | 45,419 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 801 | | — | | 801 |
| そ の 他 | 40,301 | | 31,335 | | 8,966 |
| V. 営 業 外 費 用 | 25,958 | 0.2 | 79,999 | 0.8 | △54,040 |
| 為 替 差 損 | — | | 47,021 | | △47,021 |
| 営 業 権 償 却 | 11,233 | | 11,451 | | △217 |
| そ の 他 | 14,725 | | 21,525 | | △6,800 |
| 経 常 利 益 | 898,993 | 10.0 | 1,314,112 | 12.4 | △415,119 |
| VI. 特 別 利 益 | 11,250 | 0.1 | 32,413 | 0.3 | △21,162 |
| 前 期 損 益 修 正 益 | 6,718 | | — | | 6,718 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 4,922 | | 5,183 | | △261 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | — | | △ 2,061 | | 2,061 |
| そ の 他 | △389 | | 29,290 | | △29,680 |
| VII. 特 別 損 失 | 180,791 | 2.0 | 158,563 | 1.5 | 22,227 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 122,361 | | 97,287 | | 25,073 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 350 | | 6 | | 343 |
| 会 員 権 評 価 損 | — | | △ 4,800 | | 4,800 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 30,000 | | 4,900 | | 25,100 |
| 生 産 体 制 再 構 築 関 連 費 | 26,345 | | — | | 26,345 |
| 借 地 権 評 価 損 | — | | 46,704 | | △46,704 |
| 電 話 加 入 権 評 価 損 | — | | 14,465 | | △14,465 |
| そ の 他 | 1,734 | | — | | 1,734 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 729,453 | 8.1 | 1,187,961 | 11.2 | △458,508 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 452,335 | 5.0 | 444,635 | 4.2 | 7,700 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △107,097 | △1.2 | △ 126,893 | △ 1.2 | 19,795 |
| 少 数 株 主 利 益 | 5,489 | 0.1 | △ 106 | △ 0.0 | 5,596 |
| 当 期 純 利 益 | 378,725 | 4.2 | 870,326 | 8.2 | △491,600 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-----------|-----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | |
| | | 金額 | | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 10,975,889 | | 10,975,889 |
| II | 資本剰余金期末残高 | | 10,975,889 | | 10,975,889 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 24,357,794 | | 22,289,992 |
| II | 利益剰余金増加高 | | | | |
| | 当期純利益 | | 2,647,454 | | 2,503,251 |
| III | 利益剰余金減少高 | | | | |
| | 配当金 | 499,976 | | 365,450 | |
| | 役員賞与 | 88,100 | 588,076 | 70,000 | 435,450 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 26,417,172 | | 24,357,794 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 区 分 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 金額 |
|------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|------------------|
| | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,238,482 | 3,924,094 | 314,388 |
| 減価償却費 | | 3,284,583 | 3,310,519 | △25,936 |
| 有形固定資産売却益 | | △42,941 | △13,047 | △29,893 |
| 有形固定資産売却損 | | 3,390 | 12,698 | △9,307 |
| 有形固定資産除却損 | | 227,254 | 316,061 | △88,807 |
| 有価証券売却益 | | △5,614 | △11,702 | 6,087 |
| 投資有価証券売却益 | | - | △20,544 | 20,544 |
| 借地権評価損 | | - | 46,704 | △46,704 |
| 電話加入権評価損 | | - | 14,465 | △14,465 |
| 持分法による投資利益△(又は損失) | | △9,305 | △2,465 | △6,839 |
| 会員権評価損 | | - | 1,280 | △1,280 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額△) | | 29,425 | 33,675 | △4,249 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△) | | △43,145 | 43,290 | △86,435 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額△) | | △194,350 | △175,789 | △18,560 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △64,100 | △71,950 | 7,850 |
| 為替差益△(又は為替差損) | | 30,614 | 290,457 | △259,843 |
| 売上債権の(増加額△)減少額 | | 1,853,416 | △2,324,635 | 4,178,051 |
| たな卸資産の(増加額△)減少額 | | 140,719 | △367,034 | 507,753 |
| 仕入債務の増加額(減少額△) | | △413,451 | 761,108 | △1,174,559 |
| 役員賞与の支払額 | | △88,100 | △70,000 | △18,100 |
| その他 | | 21,518 | △376,650 | 398,169 |
| 小 計 | | 8,968,397 | 5,320,538 | 3,647,858 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 65,172 | 75,885 | △10,712 |
| 法人税等の支払額 | | △1,507,634 | △829,625 | △678,008 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,525,936 | 4,566,798 | 2,959,137 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △1,451,244 | △1,828,236 | 376,992 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,324,412 | 1,822,080 | △497,667 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △17,928 | △302,508 | 284,579 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 252,955 | 1,164,950 | △911,994 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △4,666,945 | △4,889,571 | 222,626 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 119,914 | 151,348 | △31,433 |
| 貸付金の実行による支出 | | △1,000 | △26,500 | 25,500 |
| 貸付金の回収による収入 | | 18,758 | 23,924 | △5,166 |
| その他の投資増加額 | | △173,113 | △217,792 | 44,679 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △4,594,190 | △4,102,305 | △491,884 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | △415,352 | △1,841 | △413,510 |
| 配当金の支払額 | | △500,330 | △364,108 | △136,222 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △915,682 | △365,949 | △549,733 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 89,365 | △359,122 | 448,488 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△) | | 2,105,428 | △260,579 | 2,366,008 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 15,413,395 | 15,673,974 | △260,579 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | | 17,518,823 | 15,413,395 | 2,105,428 |

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| 現金及び預金 | 17,697,775 | 15,460,447 | 2,237,327 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △178,951 | △47,052 | △131,898 |
| 有価証券勘定 | - | - | - |
| 償還日までが3ヶ月を超える有価証券 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 17,518,823 | 15,413,395 | 2,105,428 |

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の 16 社であります。

エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド

エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.

エンプラス (コーリア), インク.

エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド

エンプラス ハイキヤド エレクトロニック (シヤンハイ) カンパニー, リミテッド

エンプラス (ホンコン) リミテッド

エンプラス (ヨーロッパ) B. V.

エンプラス ナノテク, インク. (※1)

株式会社エンプラス研究所

QMS株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオプティクス

株式会社エンプラス半導体機器

株式会社エンプラスディスプレイデバイス

※1. 新規連結子会社

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ), インク. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 1 社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社の内、関連会社 1 社について、持分法を適用しております。

非連結子会社 1 社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。

(2) 持分法適用会社

決算日は 12 月 31 日でありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～15年 |
| 工具器具備品 | 2年～8年 |

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|------------------|
| 営業権 | 5年 |
| ソフトウェア | 5年(社内における利用可能期間) |

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金

③ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 36,517 千円であります。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|------------------|---------|------------|---------|
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)株式 | 309,980 | 735,034 | 425,054 |
| | 小 計 | 309,980 | 735,034 | 425,054 |
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)株式 | 3,388 | 2,527 | △860 |
| | (2)債券 国債・地方債等 | 241,421 | 212,107 | △29,313 |
| | 小 計 | 244,809 | 214,635 | △30,173 |
| 合 計 | | 554,789 | 949,670 | 394,880 |

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|---------|--------|--------|
| 550,205 | 34,081 | 1,834 |

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 770,865 |
| マネーマネージメントファンド | 200,112 |
| 非上場外国債券 | 727 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|---------|---------|---------------|----------------|--------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 212,151 | 684 | — | — |
| 合 計 | 212,151 | 684 | — | — |

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|------------------|---------|------------|---------|
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)株式 | 425,611 | 975,097 | 549,486 |
| | 小 計 | 425,611 | 975,097 | 549,486 |
| 時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 小 計 | - | - | - |
| 合 計 | | 425,611 | 975,097 | 549,486 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|--------|--------|--------|
| 11,886 | 5,614 | - |

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 670,041 |
| マネーマネージメントファンド | 200,148 |
| 非上場外国債券 | - |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 36,517 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1 年 以 内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年 超 |
|---------|---------|------------|-------------|--------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 783 | - | - | - |
| 合 計 | 783 | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和 61 年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)

| | |
|--------------------|---------------|
| イ. 退職給付債務 | △1,865,728 千円 |
| ロ. 年金資産 | 1,613,331 千円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △252,396 千円 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 100,459 千円 |
| ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | △151,936 千円 |
| ヘ. 前払年金費用 | 21,712 千円 |
| ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) | △173,648 千円 |

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

| | |
|--------------------|------------|
| イ. 勤務費用 | 145,925 千円 |
| ロ. 利息費用 | 37,077 千円 |
| ハ. 期待運用収益 | △14,961 千円 |
| ニ. 数理計算上差異の費用処理額 | 7,916 千円 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 175,957 千円 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.0% |
| ニ. 数理計算上差異の費用処理年数 | 1 年 |

※ 当社及び国内連結子会社の一部は日本金型工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 3,080,033 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------------|---------------|-----------|-----------|
| (1) 流動の部 | | | |
| 繰延税金資産 | 賞与引当金 | 244,246 | 239,316 |
| | 未払事業税 | 87,477 | 104,664 |
| | 子会社繰越欠損金 | 35,894 | — |
| | 連結会社間未実現利益の消去 | 79,680 | — |
| | その他 | 31,603 | 97,369 |
| | 繰延税金資産合計 | 478,901 | 441,349 |
| 繰延税金負債 | | △22,582 | △21,815 |
| (2) 固定の部 | | | |
| 繰延税金資産 | 減価償却超過額 | 72,267 | 106,832 |
| | 会員権評価損 | 78,559 | 56,263 |
| | 退職給付引当金 | 69,490 | 140,048 |
| | 役員退職慰労引当金 | 145,741 | 162,223 |
| | 投資有価証券評価損 | 39,732 | 39,732 |
| | 子会社繰越欠損金 | 133,310 | — |
| | 貸倒引当金 | 40,332 | — |
| | その他 | 52,884 | 49,946 |
| | 小計 | 632,317 | 555,047 |
| | 評価性引当額 | △188,690 | — |
| 繰延税金負債との相殺 | | | |
| | その他有価証券評価差額 | △217,047 | △155,977 |
| | 特別償却準備金 | △57,987 | △89,342 |
| | その他 | — | — |
| | 小計 | △275,034 | △245,320 |
| 繰延税金資産の純額 | | 168,592 | 309,727 |
| 繰延税金負債 | | △35,013 | △28,673 |

(注) 前連結会計年度において繰延税金資産のその他に含めておりました「連結会社間未実現の消去」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 法定実効税率 | 39.5 | 41.0 |
| (調整) | | |
| 評価性引当額 | 4.5 | — |
| 海外税率差 | △4.7 | △5.2 |
| 試験研究費特別控除 | △2.9 | — |
| その他 | 0.6 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.0 | 36.0 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主要としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 24,433,910 | 4,306,766 | 8,774,066 | 1,891,829 | 39,406,572 | — | 39,406,572 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 9,081,498 | 135,152 | 33,355 | — | 9,250,005 | (9,250,005) | — |
| 計 | 33,515,408 | 4,441,918 | 8,807,421 | 1,891,829 | 48,656,578 | (9,250,005) | 39,406,572 |
| 営業費用 | 29,812,496 | 4,513,003 | 8,290,343 | 1,868,302 | 44,484,146 | (9,516,786) | 34,967,359 |
| 営業利益 | 3,702,911 | △71,084 | 517,078 | 23,526 | 4,172,431 | 266,781 | 4,439,212 |
| II 資 産 | 30,172,873 | 4,242,445 | 5,619,456 | 882,550 | 40,917,326 | 8,839,053 | 49,756,379 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|------------|-----------|-----------|--------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 26,027,839 | 4,557,000 | 8,679,161 | — | 39,264,000 | — | 39,264,000 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 6,942,036 | 10,338 | 21,456 | 41,684 | 7,015,515 | (7,015,515) | — |
| 計 | 32,969,876 | 4,567,338 | 8,700,618 | 41,684 | 46,279,516 | (7,015,515) | 39,264,000 |
| 営業費用 | 30,331,412 | 4,458,692 | 8,002,355 | 39,588 | 42,832,048 | (8,047,867) | 34,784,180 |
| 営業利益 | 2,638,464 | 108,645 | 698,262 | 2,096 | 3,447,468 | 1,032,351 | 4,479,819 |
| II 資 産 | 28,807,932 | 3,948,665 | 6,251,420 | 66,885 | 39,074,904 | 9,542,706 | 48,617,610 |

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北 米：米国
- (2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国
- (3)欧 州：オランダ

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------------------|---------|---------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 631,091 | 531,921 | 基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |

5. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 主な内容 |
|------------------------|------------|------------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額 | 13,159,570 | 11,788,654 | 当社における余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。 |

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円）

| | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 |
|---------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 海外売上高 | 3,937,541 | 12,840,161 | 1,110,019 | 17,887,721 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 39,406,572 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 10.0 % | 32.6 % | 2.8 % | 45.4 % |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

| | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 |
|---------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 海外売上高 | 6,409,133 | 10,120,655 | 1,168,309 | 17,698,098 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 39,264,000 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 16.3 % | 25.8 % | 3.0 % | 45.1 % |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国、カナダ等

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位:千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | | |
|----------|--------|--------------|-----------------------|-----------|-------------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | |
| 協和精工株式会社 | 埼玉県川口市 | 千円 50,000 | エンジニアリングプラスチック製品の製造 | — % | | — | 当社製品の加工 | | |
| | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | | 営業取引 | エンジニアリングプラスチック製品の加工委託 | 628,039 | 買掛金 | 56,569 | 659,441 | 670,781 | 45,229 |
| | | | 原材料の有償支給 | 173,385 | 流動資産 その他 | 19,860 | 182,055 | 181,833 | 20,081 |
| | | 営業取引以外の取引 | 貸付金 | 16,800 | 流動資産 その他 | 22,000 | — | 16,800 | 5,200 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに協和精工株式会社から提示された見積りを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税は含まれておりません。

3. 貸付金の利息については、市場金利の動向をもとに決定しております。

(単位:千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の所有割合 | | 関係内容 | | | |
|--------------------------|--------|--------------|------------|----------|------------------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | |
| 株式会社 アスレチック ゴルフ倶楽部 | 埼玉県川口市 | 千円 50,000 | ゴルフ場の経営・管理 | — % | | 役員 1名 | — | | |
| | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | | 営業取引以外の取引 | ゴルフ会員権の所有 | — | 投資その他の 資産 その他 | 2,370 | — | — | 2,370 |

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

生産・受注及び販売の状況

①生産の状況

(単位:千円)

| 分類 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|---------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
| エンブラ事業関連製品 | | 16,810,267 | | 17,582,236 | |
| 半導体機器事業関連製品 | | 5,010,797 | | 4,231,428 | |
| 液晶事業関連製品 | | 5,386,308 | | 3,954,867 | |
| オプト事業 関連製品 | イメージングオプティクス事業関連製品 | 8,136,507 | | — | |
| | デジタルオプティクス事業関連製品 | 4,061,335 | | — | |
| | OFC事業関連製品 | 825,859 | | — | |
| | 小計 | 13,023,701 | | 14,322,534 | |
| | 合計 | 40,231,075 | | 40,091,066 | |

(注)「エンブラ事業関連製品」は、前連結会計年度まで「電子機器事業関連製品」と「自動車機器事業関連製品」に区分表示しておりましたが、当連結会計年度から合算表示しております。

また、「イメージングオプティクス事業関連製品」、「デジタルオプティクス事業関連製品」、並びに「OFC事業関連製品」は、前連結会計年度まで「オプト事業関連製品」として合算表示しておりましたが、当連結会計年度から各々の事業関連製品に区分表示しております。

②受注の状況

(単位:千円)

| 分類 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増減 |
|---------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------------|
| | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | |
| エンブラ事業関連製品 | | 15,789,122 | | 16,053,705 | | △264,582 |
| | | 1,189,719 | | 1,143,982 | | 45,736 |
| 半導体機器事業関連製品 | | 5,152,247 | | 4,977,560 | | 174,687 |
| | | 509,884 | | 748,173 | | △238,289 |
| 液晶事業関連製品 | | 5,352,309 | | 4,437,423 | | 914,886 |
| | | 837,671 | | 867,083 | | △29,411 |
| オプト事業 関連製品 | イメージングオプティクス事業関連製品 | 7,611,035 | | — | | — |
| | | 627,914 | | — | | — |
| | デジタルオプティクス事業関連製品 | 4,273,985 | | — | | — |
| | | 198,132 | | — | | — |
| | OFC事業関連製品 | 592,134 | | — | | — |
| | | 41,491 | | — | | — |
| | 小計 | 12,477,154 | | 14,872,834 | | △2,395,680 |
| | | 867,537 | | 1,281,311 | | △413,773 |
| | 合計 | 38,770,834 | | 40,341,523 | | △1,570,688 |
| | | 3,404,812 | | 4,040,550 | | △635,737 |

※上段…受注高 下段…受注残高

③販売の状況

(単位:千円)

| 分類 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増減 | |
|---------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------------|-------|
| | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 金額 | 増減率 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| エンブラ事業関連製品 | | 15,743,385 | 39.9 | 16,022,550 | 40.8 | △279,164 | △1.7 |
| 半導体機器事業関連製品 | | 5,390,537 | 13.7 | 4,717,523 | 12.0 | 673,013 | 14.3 |
| 液晶事業関連製品 | | 5,381,721 | 13.7 | 3,939,191 | 10.0 | 1,442,530 | 36.6 |
| オプト事業 関連製品 | イメージングオプティクス事業関連製品 | 8,195,594 | 20.8 | — | — | — | — |
| | デジタルオプティクス事業関連製品 | 4,111,783 | 10.4 | — | — | — | — |
| | OFC事業関連製品 | 583,549 | 1.5 | — | — | — | — |
| | 小計 | 12,890,928 | 32.7 | 14,584,735 | 37.2 | △1,693,807 | △11.6 |
| | 合計 | 39,406,572 | 100.0 | 39,264,000 | 100.0 | 142,571 | 0.4 |